

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 57 期)

自 昭和 37 年 4 月 1 日

至 昭和 37 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 12 月 29 日提出

会 社 名 株式会社吾 嬬 製 鋼 所

英 訳 名 Azuma Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 望 月 要 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番地 (野村ビル 7 階)

電 話 番 号 (231) 0341 ~ 5 番

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 総務部長 劉 優 蔵

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 武 都 彦

氏 名 奥 野 恒 夫

監査証明に関する事項

此の有価証券報告書記載の財務諸表については 11 頁添付の監査報告書の通り、昭和 32 年大蔵省令第 12 号による監査証明を受けたものであります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 住 所

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和8年8月19日(会社設立の日#昭和8年8月14日)

(2) 会社の目的

- (1) 鋼塊、各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその付帯事業
- (2) 前号に関連する事業

(3) 資 本 の 額

1,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 48,000,000 株 発行済株式総数 24,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名
額面、無額面の別
記 名 額 面 普 通 株 24,000,000株 50円 東京証券取引所

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 5,426 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和37年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	—	10	35	39	2	4,337	4,423 人
所 有 株 式 数(イ)	—	1,810,000	1,836,880	10,828,700	14,000	9,510,420	24,000,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
所 有 数 別	—	7.54	7.65	45.12	0.06	39.63	100.00

区 分	10 万 株 以 上	5 万 株 以 上 10 万 株 未 満	1 万 株 以 上 5 万 株 未 満	5 千 株 以 上 1 万 株 未 満	1 千 株 以 上 5 千 株 未 満	合 計
株 主 数(ロ)	29	12	68	119	2,798	2,798 人
所 有 株 式 数(イ)	16,534,670	762,900	1,171,820	751,690	4,115,660	24,000,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.66	0.27	1.54	2.69	63.26	%
発行済株式総数に対する(イ)の割合	68.90	3.18	4.88	3.13	17.15	%

区 分	5 百 株 以 上 1 千 株 未 満	百 株 以 上 5 百 株 未 満	百 株 未 満	合 計
株 主 数(ロ)	1,189	144	64	4,423 人
所 有 株 式 数(イ)	624,620	36,430	2,210	24,000,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	26.88	3.25	1.45	100.00 %
発行済株式総数に対する(イ)の割合	2.60	0.15	0.01	100.00 %

地域別分布状況

都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合	都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合
北海道	52	1.18	51,100	0.21	群 馬	67	1.51	60,230	0.25
青 森	61	1.37	139,200	0.58	栃 木	83	1.88	90,460	0.38
岩 手	10	0.23	11,460	0.05	茨 城	83	1.88	196,620	0.81
宮 城	10	0.23	8,600	0.04	千 葉	225	5.08	1,029,400	4.28
秋 田	6	0.14	4,460	0.02	埼 玉	310	7.01	354,370	1.48
山 形	25	0.57	23,080	0.09	東 京	1,881	42.53	19,653,330	81.89
福 島	50	1.13	46,600	0.19	神 奈 川	398	9.00	741,870	3.09

都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
静 岡	132	2.98	133,380	0.56	鳥 取	2	0.05	3,000	0.01
山 梨	49	1.10	49,010	0.20	島 根	8	0.18	4,500	0.02
長 野	102	2.31	84,310	0.35	広 島	52	1.18	66,140	0.28
新 潟	129	2.92	155,080	0.65	山 口	34	0.77	34,500	0.14
富 山	81	1.83	108,920	0.45	徳 島	11	0.25	8,800	0.04
石 川	28	0.63	30,500	0.13	香 川	13	0.29	28,940	0.12
福 井	5	0.11	8,620	0.04	愛 媛	4	0.09	4,500	0.02
愛 知	93	2.10	139,730	0.58	高 知	1	0.02	1,000	0.01
岐 阜	32	0.72	41,870	0.17	福 岡	49	1.10	58,100	0.24
三 重	21	0.47	16,420	0.07	佐 賀	25	0.57	41,000	0.17
滋 賀	8	0.18	9,110	0.04	長 崎	24	0.54	32,500	0.14
京 都	33	0.75	41,680	0.17	熊 本	23	0.52	24,000	0.10
奈 良	2	0.05	2,000	0.01	大 分	36	0.81	39,050	0.16
和 歌 山	14	0.32	22,020	0.09	宮 崎	11	0.25	14,000	0.06
大 阪	53	1.20	268,100	1.12	鹿 児 島	14	0.32	11,080	0.05
兵 庫	33	0.75	39,300	0.16	外 国	2	0.05	14,000	0.06
岡 山	38	0.85	54,060	0.23	合 計	4,423	100.00	24,000,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面，無額面 の別，種類及び数	発行済株式 総数に対する割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町 1—2	額面，普通株 9,200,000	38.33
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2—18	" 1,733,360	7.22
清 岡 貞 子		" 805,600	3.36
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内 1—4—1	" 600,000	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1—9	" 440,000	1.83
覚 張 康 子		" 388,040	1.61
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1—6	" 300,000	1.25
有 光 次 郎		" 283,920	1.18
福 田 豊		" 206,890	0.87
有 光 綾 子		" 199,840	0.83
合 計		14,157,650	58.98

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款規定なし
 〔決算期〕 3月31日，9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日，10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中，11月中
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 1株券，10株券，50株券，100株券，
 500株券，1,000株券，10,000株券
 〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料，新券交付
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕 (円)

15 円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区
 八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社証券
 代行部取次所 安田信託銀行株式会社 全国支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 東京都に於いて発行する日本経
 済新聞

区 分	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高	47円	42円	40円	40円	36円	35円
最 低	40円	38円	34円	35円	33円	32円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
55	36.4～ 36.9	2.50円	56	36.10～ 37.3	2円	57	37.4～ 37.9	1.50円

注 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によつてゐる。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和37年12月29日現在

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役会長	有 光 次 郎 (明治36年12月15日生)	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業、同年3月文部省に奉職、同22年2月文部次官に就任、同23年10月退官、同24年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役社長に就任、同31年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役会長に就任今日に至る	額面、普通株 283,920株
取締役社長	望 月 要 (明治35年10月3日生)	昭和2年3月京都帝国大学工学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同24年2月同社取締役に就任、同29年3月同社常務取締役に就任、同34年5月同社常務取締役を辞任、同年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役社長に就任今日に至る	" 20,000
常務取締役	長 嶺 元 二 郎 (明治32年2月10日生)	大正15年3月東京商科大学卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、昭和29年3月同社経理部長、同34年5月同社経理部長の職を退き株式会社吾嬬製鋼所に入社、同年同月株式会社吾嬬製鋼所常務取締役に就任今日に至る	" 12,500
常務取締役 (営業部長) (吾嬬工場) (長兼千住 工場長)	土 橋 勝 夫 (明治40年10月18日生)	昭和3年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年同月日本鋼管株式会社に入社、同18年8月退社、同年同月中島鋼管株式会社に入社、中島商事株式会社常務取締役を経て、同24年1月日本鋼管株式会社に復職、営業部副長に就任、同29年3月同社営業部次長に就任、同31年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社、同年5月取締役、営業部長に就任、同36年11月常務取締役に就任、同37年10月吾嬬工場長千住工場長に就任、今日に至る	" 12,000
常務取締役 (営業部長)	炭 竈 茂 (明治42年3月15日生)	昭和7年2月日本鋼管株式会社に入社、同18年4月同社営業部鋼材課長、同19年2月同社鶴見製鉄所工務課長、調査室課長、生産部長管理部長を経て、同30年1月同社営業部次長、同33年4月同社営業第三部長、同35年2月同社水江製鉄所幅所長、同37年9月株式会社吾嬬製鋼所営業部長、同年11月常務取締役に就任今日に至る	" 12,000
取 締 役	安 藤 鐵 夫 (明治29年10月14日生)	大正6年12月株式会社唐津製鋼所に入社、富士製鋼株式会社、株式会社幸袋工作所を経て、昭和3年5月吾嬬精鋼所(当社前身)に入社、同10年10月砂町工場長に就任、同18年4月取締役吾嬬工場長に就任、同24年9月常務取締役に就任、同34年6月千住工場長事務取扱、同37年10月吾嬬工場長及び千住工場長を辞任、同年11月常務取締役を辞任今日に至る	" 154,600
取 締 役 (総務部長)	劉 優 蔵 (明治38年3月21日生)	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月合名会社安田保善社に入社、同年4月株式会社安田銀行に転出、同7年10月合名会社安田保善社に復帰、同18年3月高雄製鉄株式会社業務部長に就任、同21年5月日飛産業株式会社(旧日本飛行機)常務取締役に就任、同24年5月同上辞任、同年9月株式会社吾嬬製鋼所常務取締役に就任、同31年5月取締役総務部長に就任今日に至る	" 19,500
取 締 役 (購買部長)	杉 山 正 夫 (明治43年1月16日生)	昭和3年3月横浜商業学校卒業、同年4月株式会社鶴見造船所入社、同15年10月日本鋼管株式会社に合併、同21年11月同社鶴見造船所資材部購買課長、同社造船資材部第一課長を経て、同33年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社購買部長に就任、同年5月取締役に就任今日に至る	" 12,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (吾嬭工場) (次長)	山田 千春 (明治39年2月18日生)	昭和7年3月早稲田大学機械工学科卒業、同8年4月日本鋼管株式会社に入社、同20年2月同社川崎製鉄所焼結課長同所工作部機械課長、条鋼部長を経て、同34年6月株式会社吾嬭製鋼所に入社吾嬭工場次長に就任、同34年11月取締役に就任今日に至る	額面、普通株 12,000
取締役 (経理部長)	近藤 亀吉 (明治38年8月25日生)	大正13年3月市立高知商業学校卒業、同年6月神戸海上火災保険株式会社に入社、昭和6年11月同社退社、同年12月大成火災保険株式会社に入社、同16年7月同社退社、同年8月株式会社吾嬭製鋼所に入社、経理課長、管理課長、経理部次長心得を経て、同34年10月経理部長、同年11月取締役に就任、今日に至る	" 6,000
監査役	武藤 忠敏 (明治43年5月21日生)	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同31年5月同社造船資材部次長、同部長心得、同部長を経て、同35年6月同社資金部長、同年11月株式会社吾嬭製鋼所監査役に就任、今日に至る	" 3,000
監査役	覚 張 貞七 (明治41年6月12日生)	昭和6年3月早稲田大学政治経済学部卒業、同24年9月中外書籍株式会社取締役に就任、同25年2月出版輸送株式会社顧問に就任、同28年11月株式会社吾嬭製鋼所取締役に就任、同37年11月取締役に辞任監査役に就任現在に至る	" 107,920
計 12名			654,840

(7) 従業員の状況

(昭和37年9月末現在)

区分	職 員			工 員			計		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	225	26	251	842	6	848	1,067	32	1,099
平均年齢	31.7	26.5	31.2	30.1	20.4	30.9	31.0	25.3	30.1
平均勤続年数	6.7	4.1	6.4	6.6	1.4	6.6	6.6	3.1	6.5
平均給与(税込月収)	29,420円			35,564円			34,364円		

注 1 臨時工は含まない。

2 平均給与は、37年4月～37年9月の6ヶ月平均

(8) 労働組合の状況

組織状況

本社及び吾嬭工場の従業員は単一の労働組合を結成している。この組合は何れの上級組合にも加入していない。

千住工場の従業員は上記と別個に単一の組合を結成している。この組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会関東地方協議会に加盟している。

活動状況

両組合共創立以来極めて温健な活動を続けている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 当社は平炉及び圧延機により鋼塊、小形棒鋼、普通線材、中板、厚板及び縞鋼板を生産し、その販売を行つている。

当社が現在行つている事業の大体の内容を示すと銑鉄、屑鉄を主原料として吾嬭工場の平炉により鋼塊を生産し、この鋼塊を同工場の連続式線材圧延設備及び中、小形圧延機によつて圧延し普通線材小形鋼を、又、千住工場の鋼板圧延機により中板、厚板及び縞鋼板を生産している。

(B) 営業の全部又は主要な部分の賃貸借、又は経営の委任、他人と営業上の損益の全部を共通にする契約、技術援助契約その他これ等に準ずる契約
該当事項なし

(2) 設備の状況

(A) 設備

イ 設備の概要(昭和37年9月30日現在)

工場事業場別投下資本額及び従業員の配属状況並びに土地建物の坪数

(金額単位 千円)

工場事業場別	土 地		建 物	構築物 その他	投 下 資 本	従 員 業 数	事 業 種 目	備 考
	所有地	賃借地						
本 社 坪 数	961	—	150	—	—	人	原材料購買, 製	
金 額	5,545	—	3,461	7,600	16,606	55	品販売, 経理等	
吾 嬭 工 場 坪 数	12,578	2,677	9,061	—	—	785	本店業務	
金 額	84,800	13,947	392,745	2,066,605	2,558,097		鋼塊, 線材, 丸	
千 住 工 場 坪 数	6,030	2,238	3,178	—	—	259	鋼	
金 額	3,636	—	20,863	55,353	79,852		中板, 厚板, 縞	
砂 町 工 場 坪 数	7,422	151	931	—	—	—	鋼板	
金 額	100,507	—	3,653	834	104,994	—	— 休 止 中	
合 計 坪 数	26,991	5,066	13,320	—	—	1,099		
金 額	194,488	13,947	420,722	2,130,392	2,759,549			

注 (1) 上記投下資本は固定資産の帳簿価格である。(但し建設仮勘定を除く)

(2) 賃借中の土地は所有地坪数の外数である。

ロ 生産設備

吾嬭工場

炉	別	容 量	稼動未稼動の別	年間設備能力	年間稼動能力
製鋼設備	塩 基 性 平 炉	45 吨	稼 動	65,000 吨	65,000 吨
	"	35 "	"	47,000 "	0 "
	"	40 "	"	50,000 "	0 "
	計	120 "		162,000 "	65,000 "

種 別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧 延 設 備	鋼片圧延機 三重式1基 1,100kw 二重式6基 1,900kw 線材圧延機 二重式22基 5,990kw	2 交 替	252,000 吨	168,000 吨
	粗 ロ ー ル 2 基 550kw 仕上三重式6基 900kw 仕上二重式6基 750kw	2 交 替	60,000 吨	40,000 吨

千住工場

種 別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延設備	ラウト式三段鋼板圧延機	主電動機 750kw 3 交 替	90,000吨	60,000吨

(B) 設備の新設，拡充若しくは改修又はそれらの計画

昨年6月より着手した千住工場鋼板圧延機増設工事は，本年9月末現在90%進捗している。

(C) 固定資産の売却又は撤去

該当なし

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の生産能力は次の通りである。

品 種 別	年間設備能力(A)	年間稼働能力(B)	% $\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊	162,000 屯	65,000 屯	40.1	
鋼 条				
線 材 工 場	252,000	168,000	66.6	2 交替
小 型 工 場	60,000	40,000	66.6	2 交替
鋼 板	90,000	60,000	66.6	2 交替

生産能力算定方式

(A) 鋼 塊

通産省生産設備能力調査指定方式による。

(B) 鋼 条

(イ) 線材工場

年間設備能力 42 屯 × 6,000 時間 (年間) = 252,000 屯

年間稼働能力 252,000 屯 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 168,000 屯 (2 交替)

(ロ) 小型工場

年間設備能力 10 屯 × 6,000 時間 (年間) = 60,000 屯

年間稼働能力 60,000 屯 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 40,000 屯 (2 交替)

(C) 鋼 板

年間設備能力 15 屯 × 6,000 時間 (年間) = 90,000 屯

年間稼働能力 90,000 屯 (年間設備能力) × $\frac{3}{3}$ = 60,000 屯 (2 交替)

(2) 生 産 実 績

(A) 国内向は当期前半に於いて生産増加したが輸出向は前期に比し減少した。

(B) 年度別生産高

期 別	品 種	鋼 条	鋼 板	鋼 塊
36 年 10 月 ~ 37 年 3 月		63,743 屯	34,168 屯	76,891 屯
同 一 ケ 月 平 均		10,624	5,695	12,815
37 年 4 月		8,457	2,588	11,394
" 5 月		8,240	2,000	8,563
" 6 月		8,595	4,416	10,247
" 7 月		8,840	3,053	5,465
" 8 月		9,259	2,836	5,721
" 9 月		9,949	3,241	6,383
37 年 4 月 ~ 37 年 9 月		53,340	18,134	47,773
同 一 ケ 月 平 均		8,890	3,022	7,962

注 上表には発生品は含まない。

(C) 生産能力に対する生産実績の比

品 種	期 別 比 率	36 年 10 月 ~ 37 年 3 月			37 年 4 月 ~ 37 年 9 月		
		稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)	稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)
鋼 塊		81,000 屯	76,891 屯	95	56,500 屯	47,773 屯	85
鋼 条		104,000	63,743	61	104,000	53,340	51
耳 付 中 厚 板		45,000	36,837	82	30,000	20,811	69

注 $B = \frac{B}{A} \%$

稼働能力は年間の能力を半年に換算して算出した。

(D) 主要原材料価格の推移

当期に於ける主要原材料の平均受入価格（屯当り）は、下記の通りである。

	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
銑鉄	円 24,652	円 —	円 —	円 21,594	円 21,544	円 21,523
鋼屑	17,300	13,500	12,000	13,000	15,500	14,500
重油	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300

鋼屑は特級品価格で表示した。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注概況

国内向はほぼ横ばいで推移し輸出向は増加した。

(B) 受注高

品 種	向 先	期 別 受注高	昭和36年10月～昭和37年3月			昭和37年4月～昭和37年9月		
			受注数量	受注金額	受注残高	受注数量	受注金額	受注残高
条 鋼	{ 国 内	内	屯 46,776	千円 1,864,152	屯 7,275	屯 46,865	千円 1,855,665	屯 4,256
		出	2,608	102,675	340	3,536	106,469	0
鋼 板	{ 国 内	内	10,092	461,375	1,888	12,201	495,740	2,052
		出	0	0	0	0	0	0
合 計	{ 国 内	内	56,868	2,325,527	9,164	59,066	2,351,405	6,308
		出	2,608	90,885	340	3,536	106,469	0

注 上記受注状況は発生品を含まず。
鋼板は切板のみで耳付板は含まない。

(C) 生産計画

昭和37年10月以降6ヶ月の製品生産計画

品 種	年 月	37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月	合 計
線 材	屯	4,000	4,000	4,000	4,500	4,500	4,500	25,500
棒 鋼	屯	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	24,000
鋼 板	屯	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	13,800
合 計	屯	10,300	10,300	10,300	10,800	10,800	10,800	63,300

注 (1) 耳付鋼板, その他の発生品は含まず。

(4) 販売実績

(A) 販売方法

当社の製品は下記の間屋及商社を通じて国内、国外に販売を行っている。

株式会社小針商店	水口物産株式会社	梅岡産業株式会社
東京シャリング株式会社	株式会社高橋愛次商店	岡谷鋼機株式会社
株式会社岸本商店	芝本産業株式会社	三菱商事株式会社
東京通商株式会社	利根越精鋼株式会社	
南海興業株式会社	三井物産株式会社	
丸紅飯田株式会社	木下産商株式会社	
岩井産業株式会社	住金物産株式会社	

(B) 製品販売実績及販売金額

品 種	期 別 数量金額	36/10～37/3		1ヶ月平均	
		数	金 額	数	金 額
条 鋼	鋼 板	屯 61,126	千円 2,321,379	屯 10,188	千円 386,897
そ の 他		33,293	1,202,480	5,549	202,080
合 計		2,639	76,669	440	12,778
		97,058	3,610,528	16,177	601,755

期 別		3 7 / 4 ~ 3 7 / 9		1 ケ 月 平 均	
品 種					
条	鋼	52,461	1,969,834	8,744	328,306
鋼	板	17,315	639,677	2,886	106,613
そ の 他		8,373	175,533	1,396	29,256
合 計		78,149	2,785,044	13,026	464,175

注 輸出及耳付板を含んでいる。

輸 出 実 績

3 6 / 10 ~ 3 7 / 3		3 7 / 4 ~ 3 7 / 9	
数 量	金 額	数 量	金 額
屯 5,674	千円 207,459	屯 3,876	千円 138,245

注 輸出実績は条鋼及び釘鉄線である。

(C) 主要製品の平均販売価格推移

月 別		37 / 4	37 / 5	37 / 6	37 / 7	37 / 8	37 / 9
品 種		円	円	円	円	円	円
線	材	40,000	40,000	40,000	39,000	39,000	39,000
棒	鋼	39,000	39,000	39,000	38,000	38,000	38,000
鋼	板	48,000	48,000	48,000	46,000	46,000	46,000

注 上記販売価格は、全部製品ベースものの公開販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社吾嬬製鋼所

取締役社長 望 月 要 殿

作 成 日	昭和 37 年 12 月 20 日
事務所所在地	埼玉県与野市大字下落合 542 番地
事務所名	公認会計士西村武都彦事務所
公認会計士	西 村 武 都 彦 ㊞
事務所所在地	東京都中央区越前堀 2 丁目 1 番地
事務所名	奥野公認会計士事務所
公認会計士	奥 野 恒 夫 ㊞

私等は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているの株式会社吾嬬製鋼所の第 57 期事業年度（自昭和 37 年 4 月 1 日至昭和 37 年 9 月 30 日）財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）について、一般に公正妥当と認められる監査基準に拠り、正規の監査手続及び私等が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに従っていることが認められた。

よつて、上記財務諸表は株式会社吾嬬製鋼所の昭和 37 年 9 月 30 日現在の財政状態と同日を以つて終了する事業年度の営業成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社吾嬬製鋼所と私等との間に利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表

(A) 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	昭和 37 年 3 月 31 日現在			昭和 37 年 9 月 30 日現在		
	金	額	%	金	額	%
	千円	千円		千円	千円	千円
I 流動資産						
1 現金及預金	961,556			948,109		△ 13,447
2 受取手形※1	402,597			216,130		△ 186,467
3 関係会社受取手形※1	0			6,514		6,514
4 売掛金	214,481			64,244		△ 150,237
5 関係会社売掛金	25,126			91,050		△ 65,924
6 製品	231,911			269,655		37,744
7 半製品	303,838			212,500		△ 91,338
8 原料品	475,610			198,203		△ 277,407
9 貯蔵品	416,174			534,464		118,290
10 前渡金	50,000			3,800		△ 46,200
11 前払費用	36,726			43,861		7,135
12 その他の流動資産	52,373			16,164		△ 36,209
流動資産計		3,170,392	51.4		2,604,694	44.3
同上貸倒引当金		42,793	0.7		12,417	0.2
差引流動資産合計		3,127,599	50.7		2,592,277	44.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産※2.3						
1 建物	504,569			508,474		
減価償却引当金	75,081	429,488		87,752	420,722	△ 8,766
2 構築物	95,056			97,982		
減価償却引当金	25,876	69,180		29,621	68,361	△ 819
3 機械及装置	2,402,791			2,485,268		
減価償却引当金	368,891	2,033,900		497,447	1,987,821	△ 46,079
4 車輛及運搬具	40,085			40,606		
減価償却引当金	21,986	18,099		23,939	16,667	△ 1,432
5 工具器具及備品	68,192			73,951		
減価償却引当金	33,529	34,663		39,626	34,325	△ 338
6 土地	105,330			194,488		89,158
7 建設仮勘定	41,295			139,476		98,181
8 建設前渡金	47,550			32,450		△ 15,100
有形固定資産合計	2,779,505		45.0	2,894,310		49.3
(2) 無形固定資産						
1 電気供給施設利用権	22,890			21,944		△ 946
2 借地権	13,947			13,947		0
3 その他の無形固定資産	1,271			1,274		3
無形固定資産合計	38,108		0.6	37,165		0.6
(3) 投資資産						
1 投資有価証券	77,515			107,936		12,421
2 関係会社株式	35,510			45,619		10,109
3 出資金	50			0		△ 50
4 長期貸付金	1,950			1,950		0
株主、役員、従業員に対する長期貸付金	64,319			63,363		△ 956
6 退職給与引当資産	68,448			74,437		5,989
7 その他の投資	1,877			4,548		2,671
投資合計	249,669		4.0	297,853		5.1
固定資産計		3,067,282	49.6		3,229,328	55.0
同上貸倒引当金		20,948	0.3		852	—

科 目	昭和 37 年 3 月 31 日現在			昭和 37 年 9 月 30 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
差引固定資産合計	千円	千円		千円	千円		千円
Ⅲ 繰延勘定		3,046,334	49.3		3,228,476	55.0	182,142
1 前払費用	642			506			△ 136
2 試験研究費	0			52,911			52,911
繰延勘定合計		642		53,417	0.9		52,775
資産合計		6,174,575	100.0		5,874,170	100.0	△ 300,405

負債及び資本の部

科 目	昭和 37 年 3 月 31 日現在			昭和 37 年 9 月 30 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
Ⅰ 流動負債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 支払手形	525,474			784,841			259,367
2 関係会社支払手形	0			328,775			328,775
3 買掛金	1,352,150			472,682			△ 879,468
4 関係会社買掛金	26,423			146,150			119,727
5 短期借入金 (一部担保付)	1,324,187			1,367,136			42,949
6 未払金	41,529			6,234			△ 35,295
7 未払費用	17,098			37,272			20,174
8 前受金	4,622			22,898			18,276
9 預り金	4,523			5,152			629
10 前受収益	12,627			10,287			△ 2,340
11 修繕引当金	25,993			0			△ 25,993
12 事故損失引当金	13,400			0			△ 13,400
13 価格変動準備金	90,000			0			△ 90,000
14 その他流動負債	78			11			△ 67
流動負債合計		3,438,104	55.7		3,181,438	54.2	△ 256,666
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金(担保付)	777,172			775,574			△ 1,598
2 退職給与引当金	91,539			88,016			△ 3,523
固定負債合計		868,711	14.1		863,590	14.7	△ 5,121
負債合計		4,306,815	69.8		4,045,028	68.9	△ 261,787
Ⅰ 資本金							
(授權株数 48,000千株)							
(発行済株式数 24,000千株)	1,200,000		19.4	1,200,000		20.4	0
(未発行株式数 24,000千株)							
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金							
1 前期末残高	528			528			
2 当期期末残高		528			528		0
(2) 再評価積立金							
1 前期末残高	175,978			175,324			
2 当期減少高	654			0			
3 当期期末残高		175,324			175,324		0
資本剰余金合計		175,852	2.8		175,852	3.0	0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		86,5000			92,500		6,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金		295,600			305,600		10,000
(3) 当期末処分利益剰余金							

科 目	昭和 37 年 3 月 31 日現在			昭和 37 年 9 月 30 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高	16,010			213,145			
2 当期純利益	93,798	109,808		△ 157,955	55,190		△ 54,618
利益剰余金合計		491,908	8.0		453,290	7.7	△ 38,618
資 本 合 計		1,867,760	30.2		1,829,142	31.1	△ 38,618
資 本 負 債 合 計		6,174,575	100.0		5,874,170	100.0	300,405

脚 注

昭和 37 年 3 月 31 日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 811,299 千円
- * 2 有形固定資産のうち吾嬭工場所属分については工場財団を組成し協和銀行よりの借入金の担保に供している(当期末借入金 350,000 千円)又、千住工場及び砂町工場所属分については土地、建物及機械装置の一部につき、第一生命保険相互会社に対し根抵当権設定している(当期末現入金 210,000 千円)
- * 3 建物、構築物、機械装置、車輛及運搬具、工具器具備品及土地 130,634 千円(取得価格)は資産再評価法により第一次(25.1.1)第二次(26.1.1)及第三次(29.10.1)夫々再評価を行っている。再評価差額 230,461 千円である。

昭和 37 年 9 月 30 日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 908,152 千円
- * 2 有形固定資産のうち吾嬭工場所属分については、前事業年度と同じ(当期末借入金 420,000 千円)又、千住工場及び砂町工場所属分については、土地、建物、機械装置の一部につき、前事業年度と同じ(当期末現在借入金 200,000 千円)
- * 3 前事業年度に同じ。

(B) 損 益 計 算 書

科 目	自昭和 36 年 10 月 1 日 至昭和 37 年 3 月 31 日			%	自昭和 37 年 4 月 1 日 至昭和 37 年 10 月 31 日			増 減
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
1 売 上 高			3,610,528	100.0		2,785,044	100.0	△ 825,484
2 売 上 原 価								
(1) 製品期首棚卸高		594,618				535,749		
(2) 製品当期受入高								
1) 当期半製品仕入高	643,626				881,909			
2) 当期製品製造原価	3,409,725	4,053,351			2,526,846	3,408,755		
合 計		4,647,969				3,944,504		
(3) 製品期末棚卸高		535,749				482,155		
(4) 他勘定振替出高		785,715				861,184		
売 上 原 価 計			3,326,505	92.1		2,601,165	93.4	△ 725,340
売 上 総 利 益			284,023	7.9		183,879	6.6	△ 100,144
3 一般管理及販売費								
(1) 役 員 報 酬		10,382				10,092		
(2) 給 料 諸 手 当		22,330				23,076		
(3) 福 利 厚 生 費		1,149				1,184		
(4) 減 価 償 却 費		1,789				1,616		
(5) 賃 借 料		2,145				2,275		
(6) 交 通 通 信 費		6,324				4,405		
(7) 交 際 費		4,831				3,628		
(8) 事 務 費		1,223				899		
(9) 租 税 課 金		731				799		
(10) 広 告 宣 伝 費		1,448				775		
(11) 発 送 費		45,125				49,271		
(12) 販 売 諸 掛 費		27,232				140,766		
(13) 修 繕 費		1,369				1,410		
(14) 図 書 費		330				279		
(15) 諸 会 費		3,287				3,631		
(16) そ の 他		5,517	135,212	3.8		4,219	248,325	8.9
営 業 利 益			148,811	4.1		△ 64,446	△ 2.3	△ 213,257
4 営 業 外 収 益								

科 目	自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日		%	自昭和37年9月1日 至昭和37年4月30日		%	増 減	
	千円	千円		千円	千円		千円	千円
(1) 受 取 利 息	53,147			55,383				
(2) 受 取 配 当 金	4,718			6,045				
(3) 棚 卸 益	15,245			10,757				
(4) 貸倒準備金戻入	1,543			1,902				
(5) 雑 益	2,998	77,651	2.1	25,691	99,778	3.6	22,127	
当期総利益		226,462	6.2		35,332	1.3	△191,130	
5 営業外費用								
(1) 支払利息及割引料	122,685			157,456				
(2) 寄 付 金	100			6,594				
(3) 棚 卸 損	4,211			2,061				
(4) 雑 損	2,875			23,529				
(5) 貸倒準備金繰入	2,663			3,517				
(6) 繰延勘定償却	130	132,664	3.6	130	193,287	6.9	60,623	
当期純利益		93,798	2.6		△157,955	5.6	△251,753	

脚 注

- (1) 当期の製品期首棚卸高及期末棚卸高は、貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。
- (2) 製品及び半製品の評価基準は、月次総平均法による原価法。
- (3) 製品及び半製品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）
- (4) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。
- | | |
|------------|----------|
| 製品及半製品棚卸損 | 1,084 千円 |
| 製品及半製品棚卸益 | △ 9,478 |
| 自家使用分 | 14,208 |
| 購入半製品生産向払出 | 778,475 |
| そ の 他 | △ 1,426 |
| 計 | 785,715 |
- (5) 減価償却の実施状況
- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 普通償却範囲額の合計額 | 150,514 千円 |
| (2) 減価償却実施額の合計額 | 151,957 |
- 普通償却範囲額の合計額と減価償却実施額の合計額との差額は租税特別措置法に基づく割増償却分である。

- (1) 前事業年度に同じ。
- (2) 前事業年度に同じ。
- (3) 前事業年度に同じ。
- (4) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。
- | | |
|------------|----------|
| 製品及半製品棚卸損 | 1,529 千円 |
| 製品及半製品棚卸益 | △ 1,943 |
| 自家使用分 | 7,605 |
| 購入半製品生産向払出 | 852,560 |
| そ の 他 | 1,433 |
| 計 | 861,184 |
- (5) 減価償却の実施状況
- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 普通償却範囲額の合計額 | 155,295 千円 |
| (2) 減価償却実施額の合計額 | 156,523 |
- 普通償却範囲額の合計額と減価償却実施額の合計額との差額について前事業年度に同じ。

製造原価明細表

科 目	36.10.1～37.3.31		%	37.4.1～37.9.30		%	増 減	
	千円	千円		千円	千円		千円	千円
I 材 料 費								
主 原 料 費	5,977,883			3,886,426				
副 原 料 費	67,443			41,641				
当期材料費		6,045,326	84.0		3,928,067	79.9	△2,117,259	
II 労 務 費								
直接労務費	218,293			222,708				
間接労務費	69,568			64,308				
当期労務費		287,861	4.0		287,016	5.8	△ 845	
III 経 費								
1 燃 料 費	143,875			92,996				
2 工場消耗品費	213,968			145,034				
3 減 価 償 却 費	150,038			154,907				
4 鋳型口一ル費	91,463			75,579				
5 保 險 料	1,667			1,711				
6 修 繕 費	88,233			67,484				
7 電力水道料	79,061			67,241				
8 租 税 課 金	6,899			18,204				
9 交 通 通 信 費	1,644			1,571				

科 目	36.4.1～36.9.30		%	36.10.1～37.3.31		%	増 減
	千円	千円		千円	千円		千円
10 棚卸減耗費	10,118			5,120			
11 運賃	3,903			4,939			
12 請負作業費	57,668			43,193			
13 外注加工費	4,752			14,899			
14 雑費	5,910			8,024			
当期経費		859,199	12.0		700,902	14.3	△158,297
当期総製造費用		7,192,386	100.0		4,915,985	100.0	△2,276,401
発生品売却		△19,551			△14,519		5,032
他部門用役費		△16,784			△18,692		△1,908
次工程振替原料費		△3,507,238			△2,232,068		1,275,170
作業屑発生高		△239,088			△123,860		115,228
当期製品製造原価		3,409,725			2,526,846		△882,879

脚 注

36.10.1～37.3.31

- 1 原料品及貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）
- 2 原価計算の方法は工程別総合原価計算
- 3 原料品及貯蔵品の評価基準は総平均法による原価法

37.4.1～37.9.30

- 1 前事業年度に同じ。
- 2 前事業年度に同じ。
- 3 前事業年度に同じ。

(C) 剰余金計算書

科 目	36.10.1～37.3.31			37.4.1～37.9.30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金		139,639			109,808	
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金	7,000			6,000		
2 納税引当金	59,000			42,000		
3 配当金	60,000			48,000		
4 役員賞与金	2,500			2,000		
5 別途積立金	10,000	138,500		10,000	108,000	
繰越利益剰余金		1,139			1,808	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 貸倒準備金戻入	0			52,087		
2 価格変動準備金戻入	0			90,000		
3 事故損失引当金戻入	0			13,400		
4 固定資産処分益	1,071			48,676		
5 有価証券売却益	5,614			7,441		
6 退職給与引当金戻入	36,605	43,290		0	211,604	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産処分損	1,158			267		
2 退職給与引当金繰入	27,261	28,419		0	267	
繰越利益剰余金期末残高		16,010			213,145	
(5) 当期純利益		93,798			△157,955	
当期末処分利益剰余金			109,808			55,190

利益準備金及び任意積立金については、前期利益処分による繰入額以外の繰入がないため、その記載を省略した。

資本剰余金は貸借対照表に記載したので省略した。

前期分退職給与引当金繰入は退職給与規定の改訂による増差額

(D) 剰余金処分計算書

科 目	昭和 37 年 5 月 30 日	昭和 37 年 11 月 29 日
	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		千円
1 繰越利益剰余金期末残高	16,010	213,145
2 当期純利益金	93,798	Δ 157,955
合 計	109,808	55,190
II 利益剰余金処分額		
1 利益準備金	6,000	3,000
2 納税引当金	42,000	5,000
3 配当金	48,000	36,000
4 役員賞与金	2,000	1,500
5 別途積立金	10,000	7,000
III 次期繰越利益剰余金	1,808	52,500
		2,690

(E) 付属明細表

(第1号) 投資有価証券明細表

種類	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	備 考
		円	株	千円	千円	
株	東芝製鋼(株)	50	50,000	2,600	2,600	取得価格の単価は移動平均法による。貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	東京通商(株)	50	100,000	7,815	7,815	
	東亜石油(株)	50	60,000	3,000	3,000	
	(株)新夕刊新聞社	500	100	50	50	
	(株)経済往来社	50	700	35	35	
	(株)小針商店	50	10,000	500	500	
	三信商事(株)	50	49,500	2,475	50	
	(株)高知放送	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)三菱銀行	50	100,000	4,500	4,500	
	(株)第一銀行	50	40,000	1,800	1,800	取得価格の単価は移動平均法による。貸借対照表計上額の評価基準は、原価法による。
	(株)協和銀行	50	360,000	16,710	16,710	
	(株)大和銀行	50	100,000	5,230	5,230	
	(株)三和銀行	50	50,000	2,250	2,250	
	安田信託銀行(株)	50	200,000	10,590	10,590	
	日本信託銀行(株)	50	180,000	9,000	9,000	
	東京窯業(株)	50	50,000	2,458	2,458	
	(株)東京国際貿易センター	500	720	360	360	
	式 日本鑄造(株)	50	200,000	9,500	9,500	
	(株)高橋愛次商店	50	50,000	2,500	2,500	
	南海興業(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	(株)鉄鋼会館	10,000	100	1,000	1,000	
	(株)鬼怒川温泉ゴルフ	10,000	62	620	620	
	計		1,703,182	88,993	86,568	

種 類	券面総額	貸借対照表計上額	備 考
	千円	千円	
その他の有価証券	電信電話債券	1,893	1,368
	安田信託銀行貸付信託	20,000	20,000
	計	21,893	21,368

注 株式の取得価格と貸借対照表計上額との差額は前期以前の評価減による。
 電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は、割引電信電話債券が含まれている為である。

(第2号) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	504,569	4,296	391	508,474	87,752	420,722
構築物	95,056	2,926	0	97,982	29,621	68,361
機械及装置	2,402,791	82,477	0	2,485,268	497,447	1,987,821
車両運搬具	40,085	4,151	3,630	40,606	23,939	16,667
工具器具及備品	68,192	6,873	1,114	73,951	39,626	34,325
土地	105,330	96,494	7,336	194,488	—	194,488
建設仮勘定	41,294	118,766	20,584	139,476	—	139,476
建設前渡金	47,550	33,950	49,050	32,450	—	32,450
計	3,304,867	349,933	82,105	3,572,695	678,385	2,894,310

脚 注

増減の主なるものは、次の通りである。

(増 加)		(減 少)	
建 物		土 地	7,336千円
平井寮増改築	1,993千円	建設仮勘定	
機械及装置		線材圧延設備	11,780
平炉製鋼設備	43,318		
線材圧延設備	27,657		
条鋼圧延設備	3,146		
土 地	96,494		
建設仮勘定			
旋盤据付及基礎	6,787		
フライス盤据付及基礎	4,016		
千住工場第二製鉄設備	89,834		

(第3号) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	半 期 減 少 額	減 価 償 却 計 算	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
借 地 権	13,947	—	—	—	13,947	
電 話 加 入 権	1,237	4	—	—	1,241	
電 話 専 用 権	37	—	—	4	33	
電気供給施設利用権	24,382	—	—	2,438	21,944	
計	39,603	4	—	2,442	37,165	

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一金株の額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			
		株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	円 株		千円	千円				千円	株	千円	千円	
株 ※土佐電気製鋼所	50	698,490	31,756	31,756	—	—	—	—	698,490	31,756	31,756	
日本鋼管(株)	50	—	—	—	200,000	8,600	—	—	200,000	8,600	8,600	
徳屋商事(株)	50	22,000	1,100	1,100	—	—	—	—	22,000	1,100	1,100	
日本窯業(株)	50	80,000	2,654	2,654	50,500	2,525	30,500	1,016	100,000	4,163	4,163	
式 計		800,490	35,510	35,510	250,500	11,125	30,500	1,016	1,020,490	45,619	45,619	

注 評価基準等は投資有価証券の項に同じ。

※ 発行済株式総数 1,800,000 株、当社会長有光次郎は、(株)土佐電気製鋼所の取締役社長である。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(第7号) 社債明細表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
協和銀行大手町支店	(96,000) 240,000	—	48,000	(48,000) 192,000	設備 期限 日歩 2.4銭 約定日本鋼管保証 資金 39/11
大和銀行銀座支店	(84,000) 236,000	—	42,000	(42,000) 194,000	" 39/12 2.4 "
富士銀行室町支店	(60,000) 150,000	—	30,000	(30,000) 120,000	" 40/8 2.4 "
三菱銀行大手町支店	(30,000) 65,000	—	15,000	(0) 50,000	設備 時限 日歩 2.4銭 約定日本鋼管保証 資金 40/7
日本信託銀行	(40,000) 120,000	—	20,000	(40,000) 100,000	" 40/11 2.7 金銭消費貸借契約 証 日本鋼管保証
"	(24,000) 38,000	—	12,000	(26,000) 26,000	運転 38/9 2.7 日本鋼管保証 資金 貸付信託
"	—	20,000	—	20,000	" 40/5~9 2.7 "

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
安田信託銀行	(50,000) 120,000	—	20,000	(60,000) 100,000	設備資金 40/3	2.7 金銭消費貸借契約証 日本鋼管保証
	—	40,000	—	40,000		
	—	20,000	1,500	(6,000) 18,500	運転資金 42/5 40/9	2.7 " 2.1
第一生命保険相互会社	(25,000) 60,000		10,000	(20,000) 50,000	運転資金 38/5~ 39/10	2.7 工場の一部を担保
"	150,000	—	—	(20,000) 150,000	設備資金 40/10	2.7 "
東京都	(187) 7,359	—	92	(193) 7,267	住宅建設資金 32/4	より25年以内 年利6.5分
計	(409,187) 1,186,359	80,000	198,592	(292,193) 1,067,767		

注 (1) 期末残高の内上記括弧内金額は内数で貸借対照表日より起算して一ヶ年以内に返済予定のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表
該当事項なし。

(第10号) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及資本組入総額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘	要
	株	円	円			
既発行株式 額面株式 普通株	24,000,000	50	1,200,000,000	東京証券取引所	この内関係会社(日本鋼管株式会社)の所有株式 9,200千株	
無額面株式	—	—	—	—	—	
資本の額	1,200,000,000 円					

資本組入額	摘	要
準備金の資本組入	円	
16,000,000	昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株を発行した。(割当比率1対2)	
28,800,000	昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し1対1の割合をもつて新株式を割当て1,920,000株(内3割無償)を発行した。なお他に日本鋼管株式会社に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。	
44,800,000		

注 当社は無額面株は発行していない。

(第11号) 減価償却明細表

資産の種類	取得原価	当期償却費	償却累計額	期末残高	償却累計額	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
	千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
有形固定資産							千円	千円
建物	508,474	12,798	87,752	420,722	17.3	定率法	0	0
構築物	97,982	3,745	29,621	68,361	30.2	"	0	0
機械装置	2,485,268	128,556	497,447	1,987,821	20.0	"	0	0
車輛及運搬具	40,606	3,642	23,939	16,667	58.9	"	0	0
工具器具及備品	73,951	6,835	39,626	34,325	53.6	"	0	0
小計	3,206,281	155,576	678,385	2,527,896	21.2		0	0
無形固定資産								
電気供給施設利用権	24,382	946	2,438	21,944	10.0	定額法	0	0
電話専用権	37	1	4	33	10.9	"	0	0
小計	24,419	947	2,442	21,977	10.0		0	0
繰勘延定								
前払費用	1,552	137	1,047	505	67.5	均等償却	0	0
試験研究費	52,911	0	0	52,911	0.0		0	0
小計	54,463	137	1,047	53,416	0.2		0	0
合計	3,285,163	156,660	681,874	2,603,289	20.8		0	0

注 当期償却額総計 156,660 千円の配賦区分は次の通りである。

一般管理費及販売費 1,616 千円
製造経費 154,907

営業外費用繰延勘定償却 137 千円
合 計 156,660

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和 37 年 9 月 30 日現在)

(A) 資産の内容

(イ) 流動資産

○現金及預金
残高内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
当座預金	千円 59,092	現 金	千円 969
定期預金	810,008	預 金	40
通知預金	78,000	計	948,109

○受取手形

受取手形の期限別内訳

区 分	10月期日	11月期日	12月期日	1月期日	合 計
手持手形	千円 6,849	千円 8,726	千円 94,586	千円 105,969	千円 216,130
割引手形	326,265	310,496	207,364	7,500	851,625

残高内訳 (手持手形)

業種別	摘 要	手形金額	業種別	摘 要	手形金額
鉄鋼問屋	東京通商 (株)	千円 75,000	鉄鋼問屋	佐藤鉄鋼 (株)	千円 1,270
"	三菱商事 (株)	15,000	"	梅岡産業 (株)	7,500
"	(株) 岸本商店	11,336	"	(株) 本間商店	2,987
"	南海興業 (株)	7,421	"	利根越精鋼 (株)	5,898
"	(株) 小針商店	15,000	"	日本冶金工業 (株)	3,004
"	丸紅飯田 (株)	4,000	"	(株) 二葉製作所	5,089
"	岩井産業 (株)	15,455	"	三井物産 (株)	25,501
"	(株) 高橋愛次商店	2,800	"	安宅産業 (株)	15,444
"	入丸産業 (株)	2,000	"	(株) 木下商店	425
"	岡谷鋼機 (株)	1,000	合 計		216,130

関係会社受取手形

関係会社受取手形の期限別内訳

(単位 千円)

区 分	10月期日	11月期日	12月期日	合 計
手持手形	—	764	5,750	6,514
割引手形	1,527	—	55,000	56,527

残高内訳 (手持手形)

(単位 千円)

相 手 先	手 持 手 形
日本鋼管 (株)	6,514

○売掛金

発生及回収高

期 間	繰越高	発生高	回収高	残 高	回 収 率
37/4~37/9	千円 214,481	千円 2,402,378	千円 2,552,615	千円 64,244	98 %

滞 留 期 間

摘 要	1 ヶ 月 未 満
金 額	千円 64,244

残 高 内 訳

業 種 別	摘 要	金 額	業 種 別	摘 要	金 額
鉄鋼問屋	株式会社岸本商店	千円 5,596	鉄鋼問屋	佐藤鉄鋼株式会社	千円 596
"	南海興業株式会社	2,121	"	水口物産株式会社	8,474
"	岡谷鋼機株式会社	1,545	"	株式会社小針商店	9,838
"	利根越精鋼株式会社	4,604	"	株式会社高橋愛次商店	1,151
"	株式会社本間商店	473	"	丸紅飯田株式会社	304
"	岩井産業株式会社	1,254	"	株式会社中川鉄店	2,261
"	芝本産業株式会社	2,215	"	山本鋼業株式会社	802
"	梅岡産業株式会社	1,108	"	三井物産株式会社	1,999
"	東京通商株式会社	19,903	計	外 7 社	64,244

○関係会社売掛金

会 社 名	前期繰越金	当期発生高	当期回収高	残 高	回 収 率
日本鋼管株式会社	千円 24,415	千円 311,930	千円 245,295	千円 91,050	73%
徳屋商事株式会社	711	70,736	71,447	0	100%
計	25,126	382,666	316,742	91,050	
滞 留 期 間					

摘 要	1 ケ 月 未 満
金 額	千円 91,050
○棚卸資産 残 高 内 訳	

科 目	金 額	科 目	金 額
製 品	千円	原 材 料	千円
条 鋼	175,587	銑 鋼	119,738
端 板	46,707	製 鋼 用 補 助 材	68,421
そ の 計	44,795	計	10,044
半 製 品	2,566	貯 蔵 品	198,203
鋼 塊	269,655	重 煉 瓦	3,113
耳 付 厚 鋼 板	203,741	鑄 型 及 び 他	61,263
計	8,759	計	146,212
	212,500	総 計	323,874
			534,462
			1,214,820

○前 渡 金
残 高 内 訳

費 目	金 額	内 容
前 渡 金	千円 3,800	工事並に請負作業代 三田工業(株)
○前 払 費 用 残 高 内 訳		

費 目	金 額	内 容	費 目	金 額	内 容
未 経 過 支 払 利 息	千円 31,702	借入金利息外	公 有 地 使 用 料	千円 175	
未 経 過 割 引 料	10,119	約手割引料	輸 出 向 製 品 検 査 料	3	
未 経 過 保 険 料	1,862	火災保険料外	計	43,861	

○其の他の流動資産

項 目	金 額	内 容	項 目	金 額	内 容
未 収 入 金	千円 13,978	約手利息外	仮 払 金	千円 1,587	鋼材倶楽部会館建設特別賦課金外
短 期 貸 付 金	599	従業員小口資金貸付	計	16,164	

(ロ) 固定資産

○建設仮勘定の内容

(第二製鉄建設関係)

1	加熱炉関係	千円 14,801
2	圧延機設備関係	41,385
3	給排水設備関係	23,067
4	建物関係	40,142
5	受電設備配線工事	1,160
6	ローラグラインダー	1,211
7	雑工事関係	6,832
	小計	128,598

(一般関係)

1	旋盤据付基礎工事代	千円 6,788
2	フライス盤据付及基礎工事代外	4,090
	小計	10,878

合計 139,476

○建設前渡金の内訳

1	黒崎 築 炉 (株)	千円 29,750	加熱炉工事代
2	山 洋 工 業 (株)	2,700	圧延機電動機コイル捲替追加工事修理代外
	合計	32,450	

○再評価積立金の推移

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	千円 167,165	千円 12,875	千円 50,421	千円 230,461
再 評 価 税 納 付 額				9,638
資 本 繰 入 額				44,800
再 評 価 資 産 売 却 損				699
差 引 現 在 額				175,324

○長期貸付金 1,950 千円は吾嬭製鋼生活協同組合に対する資金貸付 900 千円及び鉄鋼技術教育振興会に対する鉄鋼短大貸付金 1,050 千円である。

○役員、従業員に対する長期貸付金

内 容	金 額	摘 要
株式払込資金貸付	千円 58,176	年 6 分
住宅建設資金貸付	10,052	利息年 4 分 5 厘 32年10月～37年 9 月迄の貸付 5 ケ年割賦返済
電話架設資金貸付	135	利息なし 36年12月貸付 2年以内に返済予定
計	68,363	

○退職給与引当資産

第一生命保険相互会社外に対する事業保険払込済保険料 74,437 千円である。

○その他の投資

内 容	金 額	摘 要
本社借室敷金	千円 588	野村建設(株)
ゴルフクラブ入会金	2,200	六郷ゴルフクラブ, 紫カントリークラブ
永楽クラブ債	170	永楽クラブ
月掛定期預金	1,590	37年 8 月～40年 7 月迄月 530 千円, 満額 20,000 千円
計	4,548	

(ハ) 繰延勘定

○前払費用

内 容	金 額	摘 要
本社借室権利金	千円 260	野村ビル 第 702 号室分 5 ケ年均等償却
護岸積上工事	246	千住工場
合計	506	

○試験研究費 52,911 千円

(B) 負債の内容

(イ) 流動負債

○支払手形

支払手形の期限別内訳

区 分	37年10月期日	11 月 期 日	12 月 期 日	38年1月期日	合 計
支 払 手 形	千円 211,540	千円 254,607	千円 247,124	千円 71,570	千円 784,841
関係会社支払手形	64,767	77,329	76,834	109,845	328,775
残 高 内 訳					

品 名	摘 要	金 額	品 名	摘 要	金 額
ブルーム代	岡谷鋼機(株)	千円 15,000	ス ラ ブ 代	南海興業(株)	千円 52,190
ロール代外	(株)岸本商店	15,352	ブ ル ー ム 代	三菱商事(株)	93,684
国内鋼屑代	(株)清岡商店	29,594	ス ラ ブ 代	丸紅飯田(株)	51,970
国内鋼屑代	黒田興業(株)	15,049	重 油 代	日本石油(株)	13,587
輸入銑船内荷役	毛塚運輸(株)	19,109	鑄 型 代 外	日本鑄造(株)	18,373
料外	(株)千才商会	13,777	焼 苦 灰 石 代	吉沢石灰工業(株)	18,167
重 油 代	東亜石油(株)	27,106	鋼 屑 水 揚 料	三 田 工 業 (株)	12,595
重 油 代	扶桑金属(株)	31,443	そ の 他	59件	357,845
国内鉄屑代			合 計	74件	784,841

関係会社支払手形
残 高 内 訳

品 名	摘 要	金 額	品 名	摘 要	金 額
煉 瓦 代	日本窯業(株)	千円 10,907			千円
ブルーム代外	日本鋼管(株)	317,868	計		328,775

○買 掛 金
残 高 内 訳

相 手 先	金 額	備 考	相 手 先	金 額	備 考
東 京 通 商 (株)	千円 124,788	ブルーム, 鋼屑	日 本 石 油 (株)	千円 6,610	重 油
南 海 興 業 (株)	45,653	銑鉄, スラブ	黒 崎 窯 業 (株)	2,479	煉 瓦
(株)岸本商店	12,746	マグネシヤクリンカー外	東洋ペアリング製造(株)	5,648	材 料 品
三 菱 商 事 (株)	1,487	ブルーム	朝 日 産 業 (株)	17,660	"
岡 谷 鋼 機 (株)	67,436	"	日 本 鑄 造 (株)	18,438	鑄 型
(株)清岡商店	4,324	鋼 屑	久 保 田 鉄 工 (株)	4,662	鑄型, ロール
黒 田 興 業 (株)	1,523	"	毛 塚 運 輸 (株)	37,819	運 賃
扶 桑 金 属 (株)	4,280	"	第 一 製 線 (株)	2,233	請 負 作 業
吉 沢 石 灰 工 業 (株)	9,328	焼 石 灰 外	東 京 電 力 (株)	11,501	電 力 料
東 亜 石 油 (株)	13,079	重 油	そ の 他	338 社	74,031
(株)千歳商会	6,957	"	合 計	472,682	

○関係会社買掛金

相 手 先	金 額	備 考	相 手 先	金 額	備 考
日 本 鋼 管 (株)	千円 12,476	フェロマンガン外		千円	
日 本 窯 業 (株)	13,947	煉 瓦	合 計	26,423	

○短期借入金

借 入 先	資金使途	返済期間	利 率	金 額	備 考
協和銀行大手町支店	運転資金	37/10~20	2.1銭~ 2.2銭	千円 (48,000) 420,000	(48,000 約定証日本鋼管保証) 吾嬭工場財団担保
大和銀行銀座支店	"	"	1.7~2.4	(42,000) 195,000	(42,000 約定証日本鋼管保証)
富士銀行室町支店	"	"	1.7~2.3	(30,000) 210,000	(30,000) 約定証
三菱銀行大手町支店	"	37/10~11	1.7~2.2	(0) 180,000	(0) 約定証
日本信託銀行本店	"	37/10~12	2.3	(66,000) 25,000	(66,000) 契約書
安田信託銀行本店	—			(66,000)	(60,000) 契約書

借入先	資金使途	返済使途	利率	金額	備考
群馬銀行東京支店	"	37/10~12	2.1	千円 15,000	
第一生命保険相互会社	—	38/7	年8分	(29,943)	(40,000) 千住工場の一部担保
東京都	住宅建設 資金			(193)	
合計				(292,193) 1,074,943	

脚注 () 内の金額は外数で一年以内に返済すべき長期借入金である。

○未払金
残高内訳

項目	金額	備考
未払配当金	千円 294	
未役員賞与	940	
慰労計	5,000	役員退任慰労金
	6,234	

○未払費用
残高内訳

項目	金額	備考	項目	金額	備考
未払給与	千円 12,481	37.9.21~37.9.30 従業員給与	社会保険料	千円 2,112	健康保険料外
未払賞与	20,534	37年度夏季一時 金残金従業員賞 与	支払手形金利	1,675	
			経費未払額	470	
			計	37,272	

○前受金
残高内訳

項目	相手先	金額	項目	相手先	金額
輸出鋼材代	東京通商(株)	千円 12,270	廃油代	真田商店(株)	千円 8
"	(株)岸本商店	4,480	売掛金入金超過分	徳屋商事(株)	280
"	三井物産(株)	3,420			
"	三菱商事(株)	2,440	計		22,898

○預り金
残高内訳

項目	相手先	金額	項目	相手先	金額
源泉所得税	役員及従業員	千円 1,680	給食費外	従業員	千円 101
住民税	"	1,427			
社会保険料	"	1,944	計		5,152

○前受収益は受取手形に対する未経過受取利息外 10,287 千円

○その他の流動負債

項目	金額	内容
仮受金	千円 11	石橋幹子外壳却土地固定資産税

(ロ) 雑益、雑損の主な内容

○雑益 (25,691 千円)

東亜石油(株)外重油値引額 12,017 千円外
材料品払出差額 3,316

○雑損 (23,529 千円)

久保辰吉外退任慰労金 14,000 千円
材料品払出差額 2,151

(3) 最近の金繰実績

摘 要	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高	961,556	957,269	929,483	860,612	848,275	986,850	961,556
収 入 の 部							
売 上 収 入	167,700	169,100	129,511	132,551	172,163	176,990	948,015
受 取 手 形 割 引 金	326,706	340,474	303,234	313,743	342,892	305,894	1,932,943
" 期 日 入 金	32,093	38,847	27,422	10,332	15,749	9,696	134,139
借 入 金 他	240,000	260,000	245,000	300,000	220,000	345,000	1,610,000
そ の 他	14,797	24,303	49,519	12,721	11,506	4,370	117,216
計	781,296	832,724	754,686	769,347	762,310	841,950	4,742,313
支 出 の 部							
原 材 料 費	62,416	62,344	12,022	7,157	4,778	24,011	172,728
材 料 費	37,377	38,784	24,964	12,935	12,140	16,627	142,827
人 件 費	40,750	37,514	35,504	63,353	44,437	38,884	260,442
経 費	43,137	43,134	42,942	49,162	38,843	50,178	267,396
借 入 金 返 済	274,000	261,000	260,000	236,000	209,092	328,557	1,568,649
支 払 手 形 決 済	199,143	311,535	373,275	329,687	284,694	353,484	1,851,818
設 備 資 金 他	10,440	6,583	0	0	0	0	17,023
そ の 他	118,320	99,616	74,850	83,390	29,751	68,950	474,877
計	785,583	860,510	823,557	781,684	623,735	880,691	4,755,760
月 末 残 高	957,269	929,483	860,612	848,275	986,850	948,109	948,109

(4) 今後の金繰予定

摘 要	37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高	948,109	1,003,944	942,010	932,970	912,295	910,071	948,109
収 入 の 部							
売 上 収 入	161,233	159,296	150,000	150,000	150,000	150,000	920,529
受 取 手 形 割 引 金	332,222	306,899	360,000	300,000	300,000	310,000	1,909,121
" 期 日 入 金	7,949	5,385	5,521	7,846	5,000	5,000	36,701
借 入 金 他	365,000	250,000	207,000	168,000	208,000	168,000	1,366,000
そ の 他	12,306	12,883	10,000	5,000	5,000	5,000	50,189
計	878,710	734,463	732,521	630,846	668,000	638,000	4,282,540
支 出 の 部							
原 材 料 費	43,866	35,003	60,000	28,100	28,100	28,100	223,169
材 料 費	12,629	18,212	15,500	14,000	14,000	14,000	88,341
人 件 費	56,865	40,881	76,000	38,000	38,000	38,000	287,746
経 費	47,399	41,208	47,840	47,175	46,670	46,860	277,152
借 入 金 返 済	359,000	255,000	182,500	163,000	158,000	180,595	1,298,095
支 払 手 形 決 済	276,308	380,169	315,721	346,246	370,454	368,756	2,057,654
設 備 資 金 他	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	26,808	25,924	44,000	15,000	15,000	15,000	141,732
計	822,875	796,397	741,561	651,521	670,224	691,311	4,373,889
月 末 残 高	1,003,944	942,010	932,970	912,295	910,071	856,760	856,760